

1. 邦人男性射殺関連情報

①邦人男性射殺される IS 犯行声明

10/03、首都ダッカの北方約300kmのランブル地区で、移動中の星邦夫(66)さんに覆面の二人組が複数の銃弾を撃ち、ほかの一人が用意したバイクで逃走。地元警察は事件に関与した疑いで4人を拘束。ネット上に、IS が犯行声明。

②日本政府、バングラに邦人保護要請

菅義偉官房長官は5日午前の記者会見で、バングラデシュで日本人男性が殺害された事件について「卑劣な行為に強い怒りを感じている」と非難、同国政府に早期解明と在留邦人の保護を要請したことを明らかにした。日本政府は事件後、首相官邸に情報連絡室を設置し、関係省庁の局長会議を開催。これに関し、菅長官は「全在外公館に対し、在留邦人の安全を徹底するよう指示した」と説明した。過激派組織「イスラム国」が犯行声明を出したことについては「詳しい状況について現地警察が捜査中だ。バングラデシュ政府と連携しながら対応したい」と述べるにとどめた。

③星邦夫さんをめぐる現地情報

星邦夫さんは、バングラデシュ北端のウットラ地区で、3エーカーの土地を買って、牛のエサを栽培していた。その地域に溶け込んで、農民といっしょに毎週金曜日にはモスクにお祈りに出かけたりし、イスラム教への理解もあり、決して地元の農民の恨みを買うような人ではなかった。またこの地域には日本人男性が星さん一人であり、他人と間違われるということはない。ちなみに、この地域の近くにはウットラ EPZ があり、そこには中国系企業が多く進出している。日本企業はなし。

④真相究明進まず

10/20時点でも、真相は判明しておらず、憶測が飛び交っている状況。

《主な憶測》

- ・欧米のメディアは IS の仕業と報道。バングラデシュでは、IS とはライバル関係にあるアルカイダ系のイスラム過激派の存在の方が大きい。IS の勢力誇示活動とも考えられる。
- ・バングラ政府は、IS ではなく、バングラデシュのイスラム過激派ジャマティ・イスラミカ・バングラデシュ民族主義党(BNP)の仕業と主張。現在、BNP トップのカラダジアはイギリスに亡命中。カラダジアの息子も亡命中。ジャマティ・イスラミとBNPの双方に力のある関係者の1名が、数週間以内に死刑になるという噂も流れており、これが今回の事件と関係があるのではないかと、現地では言われている。

※IS の犯行声明が出ており、次の犯行も予告しているようだが、声明の内容の詳細は不明。

⑤バングラデシュの日本企業対応

- ・バングラデシュへの出張禁止もしくは自粛。
- ・バングラデシュ内の地方への移動は禁止。市内も当面の間、外出自粛。夜間外出禁止。
- ・EPZ 内では、警備を厳重にする。ボディガード採用検討。

⑥日欧米バイヤーの渡航減

前回のイタリア人の殺害の場合に比べて、欧米の反応は大きく、事件以後、欧米バイヤーのバングラデシュへの渡航が減り、ちょうど受注シーズンであるため、繊維業者の多くは仕事量の減少を心配している。

2. ダッカ市内のシーア派施設で爆発

10/24の午前1時半、ダッカ市内の Huseni Dalan(イスラムシーア派施設)に、簡易爆弾が投げ込まれ、集会に参加中の1名が死亡、87名が負傷。場所はオールドダッカエリアで、この時間帯に、このエリアには日本人はまずいない。IS の犯行声明が出されたが、詳細は不明。この爆発事件の1時間ほど前に、パキスタンのバルチスタン県でも、爆発事件が起き、16人が死亡しており、これも IS が犯行声明を出したが、ダッカの事件との関連は不明。なお、使用された爆弾は、いつものハルタル時に使われている簡易爆弾。

バングラデシュ政府は、今回のパキスタンのテロとバングラデシュの爆発事件の関連性はなく、バングラデシュの爆発事件については、ハルタル同様に、反政府運動の一連の流れで、バングラデシュの政治経済状況を動揺させるための、BNPもしくはジャマティ・イスラミの犯行と見ている。なお、10/03の日本人射殺事件との関連もないとしている。

軍のテロ対策関係者は、「現在、バングラデシュには IS 関連の組織はないという。ただし IS への志願者は存在しており、彼らの中には、シリアに渡航し、IS に加わっている者もいるようだが、今のところ、彼らが帰国して破壊活動を行うということは考えられない」と話している。

3. ムハマド・ユヌス氏、香港にグラミン銀開設へ

10/14、グラミン銀行の創設者で 2006 年にノーベル平和賞を受賞したバングラデシュ出身のムハマド・ユヌス氏は、香港中文大学で講演し、香港にもグラミン銀行の拠点を開設する計画があると明らかにした。香港のソーシャルビジネスを促進し、貧困問題や失業問題を解決する起業家の支援を目指す。グラミン中国の高戦・総裁は、香港でマイクロクレジット(貧困状態で融資不可能な人を対象とした少額融資)業務を開始し、既に 10 を超える非政府組織(NGO)と接触していることを明らかにした。高総裁は、「香港は世界でも経済の先進地域であるのに、貧富の差が激しい。マイクロクレジットの巨大な需要がある」との見方を示した。ユヌス氏は、「グラミン銀行は最貧国であるバングラデシュでも、富裕層の多い米国でも、いずれも良い効果を生み出している。マイクロクレジットは、地域の文化的差異を越えられる」と語った。

4. 中国経済不調の影響

中国が元の切り下げをすると発表した 8 月 11 日から、世界で 2 番目の経済大国で何が起きたのだろうと、バングラデシュでもその動向に注目する論評が増えている。最近の株式市場と通貨変動で、中国の本当の GDP とその他のマクロ経済指数の水増しの可能性に関して、メディアを通して、うわさが広まっている。中国はその当局が認めるよりもたくさん問題を抱えていると推測される。そしてその苦難は近隣諸国を含め貿易相手国の経済、世界金融市場そしてその他の国の経済成長に影響してくるだろう。米国連邦準備制度理事会でさえ、予測されていた利上げを延期した。その決定の理由のひとつとして、中国とユーロ・ゾーンの見通しが不確かなためと理事長は語った。現在もっとも心配なことは、中国経済の状態がさらに悪くなる可能性があり、それによって他の国々も引きずりおろされるのではないのか、ということである。ブラジル、韓国そしてオーストラリアなどのような貿易相手国にも、深刻なダメージを受ける国が出るのではないのかということだ。

5. 日本で安保関連法案成立

平和主義者からの激しい反対に直面している阿部晋三首相の率いる自民党と野党連合は、安保関連法案の投票に踏み切った。この法案で日本国は 70 年以来始めて、日本の自衛隊を国境の向こう側で起きた戦闘に参加することを許可することになる。この動きは阿部内閣が平和憲法に記された軍隊の規制を緩めることになる。新しい法律により、もし日本が直接攻撃を受けていないとしても、日本はその軍隊を外国の戦闘に送り、権力を行使することが可能になる。

予想通り、現在日本との関係が容易ではない日本の隣国中国は即座に反応を示した。北京はこの動きを平和維持への脅威であると表現した。中国防衛庁は、「この改正は国内だけでなくアジアの隣国の国々と国際社会の間で、重大な懸念を持ち上げた」と言った。中国の新華社通信は「日本は第 2 次世界大戦後の約束を破っただけでなく、その国民をも裏切った」と言った。日本の同盟国韓国も巧みに反応し、日本に、「平和主義憲法を精神を残し、その防衛政策の実行を透明にする必要のあることを忘れないように」と促した。従って韓国は新しい法律の無条件の支持を思いとどまっている。新しい法律は著しく交戦的な中国と不安定な北朝鮮という阿部首相の見解から、これらの脅威から守るために必要な法律であるという彼の意見はワシントンから即支持を受けるために十分に説得力があった。オーストラリアもこの動きを支持している。

日本国民は、日本が豊かな経済配分と世界の政治的な地位をもたらした 70 年間守ってきた平和主義が、強制される軍隊化によって脅かされるのではないかと懸念している。阿部晋三首相にとってこれは大きなチャレンジである。新しい法律が信頼でき、非攻撃的全世界のプレーヤーとして、日本の地位を変えないことを自国でも外国でも、懐疑論者に信じさせるために、彼は彼の持つ全ての政治スキルと経験を奮い起こす必要がある。そして日本のセキュリティと防衛政策の定義をしてきた平和主義の精神が、基本的に妥協されないことを証明する必要がある。

6. 海外からの送金、9月に再上昇

バングラデシュ銀行(BB)が発表したデータによると、わが国は 9 月 25 日までに 12 億 2 千万ドルを受け取っていることを示している。これは 8 月の 11 億 9 千万ドルより 2.64% 上昇している。8 月の送金は 7 月の 13 億 8 千万ドルから下落したが、海外に住むバングラデシュ人たちが、イード・ウル・アズハ(ラマダン明けの祭り)のために、わが国に送金したので 9 月になってまた増加を始めた。9 月の送金データが発表されるころには 9 月の送金は更に上昇するであろう。送金の流れが多くなり、外国為替準備金を押し上げたので、今年の 8 月 31 日の準備金は 261 億 7 千万ドルを越え、9 月 22 日には 262 億 2 千万ドルの新記録であった。外国為替準備金は先の 8 月 17 日に 260 億ドルを越え、史上最高を記録した。バングラデシュ銀行(BB)の最新データによると現在の準備金は SAARC 地域の国々の中で第 2 位である。

7. 労働力の革新の必要性

多くの人々が市場経済を嫌う理由は、無常な競争の中に潜む。彼らにとって市場経済は職場で不要とされ、職を失うストーリーなのだ。自由化は世界中に広まり、技術も同じだ。毎朝ベルはなる。電車で遅れてはならない。競争に勝ち残ろうと多くの人々は必死になって働く。ところが突然職場から放り出されるのだ。何年も仕事を続けても、経験も専門知識も、気づかぬ間にいつの間にか時代遅れになっているかもしれない。近代化はすばらしい。しかしその道は残酷である。コンピュータの使い方を覚えなければ、タイピストは働き盛りの中年代のとき最後の給料明細を受け取るかもしれない。教育や訓練を受けて毎年そのスキルを上達させていなければ、誰もそのタイピストを守ることはできない。

市場経済で労働力になることは絶え間ない訓練が必要である。わが国の労働力は訓練をあまり信じていない国民である。経費が掛かるので訓練は必要ではないものを思われることもしばしばである。スキル、技術そして知識に投資することは、最近減速している成長の道を生き返らせることができる。科学や技術の面で十分な訓練や教育を持ってわが国の労働力を開発しなければ、国民全てが凡人になってしまう。

自由化は経済生活ヘルネッサンスを運び込んだ。バングラデシュは1億6千万人の国で1億2千万台の携帯電話を販売できるとは夢にも思わなかった。しかし緊急電話回線を接続する際、T&T関係者に赴き、しかも「強力」なラインマンのところまで行かなければつないでもらえなかった辛苦の時代を忘れてはいない。中流下流の家庭では電話線など夢にも考えることはできなかった。電話会社の大型民営化は、一般の人々の苦しみを緩和しただけでなく、テレコミュニケーション産業界で何百万の仕事を生み出した。また民営化は発電力を急増させた。電気は人口の80%の人々のところにまで届いている。市場経済はこれらの達成を可能にした。

労働力はそのものが生活様式の変化、そして増加する技術の需要に応じて進展していかななくてはならない。自由化と技術プロセスの必要性に合わせわが国の労働力を再構築することは、8%以上の成長をして国を強力にすることには不可欠である。総合的な市場経済の状況の中で教育を至急近代化しなければ労働力はその力を失い、マンパワーはそのパワーを失うであろう。

8. カナダの会社、ソーラーパワーに43億ドル投資

カナダのソーラー・エネルギー開発会社スカイパワー・グローバルは、バングラデシュのソーラー・パワー部門に43億ドルの投資をすることを発表した。会社の社長であり CEO でもあるケリー・アデラーは、ニューヨークのホテル・ワルドルフ・アストリアで、シェイク・ハシナ首相と会議をした後、このことを発表した。財務大臣 AMA ムヒト、首相 ICT 顧問シジョブ・アハメド・ワゼド・ジョイそして外務大臣シャリア・アラムも国際理解のためのビジネス協議会(BCIU)により企画されたこの会議に出席した。首相報道官イサヌル・カリムは報道機関にこの会社はバングラデシュでこれから4年の間2,000mwのソーラーパワーを設置するための経費を投資することに同意したと語った。

9. 日本政府、移動浄水装置に補助金

日本政府は15億円(約9億7千万タカ)を、災害を起こしやすい地域で安全な飲み水を提供するため、移動浄水装置を配置するために、補助金を準備することにした。渡邊正人駐バングラデシュ日本国大使と災害管理大臣もファッザール・ホセイン・チョドリ・マヤは、移動浄水装置の譲渡式に出席した。日本大使館から伝えられた情報によると、日本の援助を通して30の移動浄水装置がクルナとボリシャルの海岸地帯に配置されることになった。この装置が全て動き始めると、160,000人の人々が毎日3リットルの水を得ることができるようになる。下痢や感染病などのような2次災害を防ぐことができるようになると期待されている。移動浄水装置は川からの水を浄水し飲み水を供給するため、トラックですばやく運ばれることになっている。

10. バングラデシュへの投資誘引はインフラ整備がカギ

バングラデシュ・カナダ商工会議所(CanCham)によって開催された共同商工会議所会議で、商工会議所のリーダーたちは、「海外の投資家を引き付けるためには、特に産業地区へのインフラとエネルギー供給の改善をしなければならない。多くの海外の会社がバングラデシュで操業するために新しく投資したいと考えているが、インフラとガスと電気の供給が十分ではないためにためらっている」と語った。最近ベネルクス、ベルギー、オランダそしてルクセンブルグの投資家たちが、バングラデシュの水管理と造船の投資に興味を示した。しかし、彼らはよりよい道路とハイウェイそしてガスの接続を希望している。ダッチ・バングラ商業会議所会長ハサン・カレドは、「もしインフラ危機とエネルギー問題を解決できるなら、バングラデシュはヨーロッパの投資をより引き付けることができる」と言った。北欧商工会議所ディレクターでスウェーデン小売業者 H&M(バングラデシュとパキスタン)地域主任のロジャー・ヒュバートは、「バングラデシュは2021年の終わりまで大切な二つの目標を掲げている。ひとつは中流所得国家になること。もうひとつは衣料輸出で500億ドルの輸出収入を得ることである」と語った。

インド・バングラデシュ商工会議所書記長ジャハングール・ビン・アラムは、「ストリーム・ワンストップ・サービスを始める」と海外の投資家を引き付けるのに役に立つであろう」とアドバイスした。カナダ商工会議所会長マスト・ラハマンは、「わが国でのこのような共同商工会議所のこの種の会議は始めてである。特にタイのような多くの国々は定期的に共闘商工会議所と連絡をよく取っている」と語った。彼はこの会議の議長を務めた。外国投資家商工会議所の専務クリストファー・ヤングは、「我々は共同商工会議所とダイアログを通して、インフラ、港、エネルギー危機も乗り越えることができる。インフラを改善する援助を続けることを楽しみにしている」と語った。

11. 巨大プロジェクトの投資基金の準備整う

バングラデシュ銀行(BB)総裁アティウール・ラハマン博士は、BBTA 公会堂で中央銀行戦略計画 2015-2019 を公開した際に、「もし、わが国のインフラ開発のために 70 億から 80 億の投資プランを持ってきたら、バングラデシュ銀行は準備金からその基金を準備することができるであろう」と語った。現在、バングラデシュ銀行は 260 億ドルの外国為替準備金を持っている。準備金から外国為替使用計画を念入りに作成する際、BB 副総裁 SK スール・チョードリは、「3 ヶ月の輸入経費のために準備金を保持することを国際機関は奨励しているが、7 か月分の輸入支払いを現在存在する準備金でまかなうことができるであろう。だから現在使われていない準備金は、特にインフラ開発のような種類の巨大プロジェクトに使用することができる。そしてバングラデシュ銀行はインフラ開発のために 1.5-2%の利率で基金を準備する準備がきている」と語った。

12. 輸出助成金、87億タカを支出

政府は 2015-16 年度の主な輸出業者が使用できる助成金のため、87 億 5 千万の現金をリリースすることを発表した。9 月 16 日に財務大臣は財務局チーフ会計オフィサーに、10 月から 12 月の間第 2 回分配分の使用を開始するために中央銀行の基金をリリースするようにアドバイスした。わが国の輸出業者はその間彼らの輸出を取り扱っている銀行を通して中央銀行に基金を求めるため申請することをアドバイスしている。87 億 5 千万タカの現金助成金のうち、ジュート及びジュート製品・サブ・セクターは 12 億 5 千万タカ、そしてそのほかの部門が残りの助成金を受けることになっている。現在の会計年度の間、ジュート及びジュート製品のサブ部門が合計 50 億タカの現金助成金を受けることになっている。そして残りをそのほかの輸出指向部門が受け取ることになっている。現在テキスタイルそしてアパレル、冷凍魚、革製品、農業をベースにした生産物及び農業加工産業、ハラル肉、骨ペースト、ジャガイモ、軽工業品、船舶、ペットボトル・フレックスを含め 14 の輸出部門が助成金を受けることになっている。現金助成金プログラムのもとでジャガイモ、ハラル肉そして農業製品は最高の 20%の現金補助を受け取ることになっている。中小衣料工場は更に 4.0%の補助を受けることになり、新製品やアメリカ、カナダそして UE を除き新市場の拡大のためには 3.0%が準備されている。輸出指向の地元テキスタイル部門は関税債権や関税払い戻し制度の変わりに 4.0%現金助成金を受け取ることになっている。力芝(ホグラ)、稲わら(コール)そしてサウキビの皮(アケールチョブラ)は 15%から 20%の補助金を受けることになっている。骨粉や船の輸出業者は 5.0%の援助を受けることになっている。革製品、軽工業品、そしてペットボトルはそれぞれ、12.5%、15%そして 10%の援助を受けることになっている。冷凍えびやその他の魚の輸出業者は 2.0%から 10%の援助、そしてジュート製品は 5.0 から 10%の助成金を受け取ることになっている。

数年前から有力な輸出収入部門に競合力投入を取り入れ、2014-15 年度には政府はこれら 14 の部門に 340 億の配分をした。輸出推薦局の統計によるとわが国は昨年度 312 億ドルを稼ぎ 3.39%の成長を見せたが、これは目標より 6.0% 足りない。

13. チッタゴンの発展可能性

チッタゴンで最近行われた「RMG(既製服)部門での 500 億ドルの目標実現可能に向けてのチッタゴン・ミッション」と題された政策円卓会議で、RMG ミッションのための 5 つの優先順位が提示された。そこには、「ノー・ガス」を実現するためエネルギー解決のための新探索、停滞した港の能率化、メディアキャンペーン、ベイ・ターミナルと総合ターミナルなどの新しい機会についての公開ディベート、特にチッタゴン RMG ミッションで成功した実業家の若い実業家フォーラムの推進、一般的な BGMEA 政策リーダーシップ能力そしてチッタゴンのためにスキル行動計画の飛躍的なイニシアティブなどが含まれている。

また会議では、「以前は、チッタゴンを本部にする衣料実業家たちのわが国の経済成長への貢献は 40%であったが、現在 11%になっている。港の能率性も 92%の外国貿易を扱っている主な港であるチッタゴン港を通して輸出入の需要の成長に応じてその能率性も変化するのも主な障害になっている。特に都市部で混乱が起きると地上へのリンクが切斷されその交通が妨げられる。RMG 部門はダッカに続く第 2 の衣料ハブとしてチッタゴンに力を入れることが必要だ。2 面的な市場戦略がとられるべきである。ひとつはアメリカ、ヨーロッパ連合そしてカナダにある現在存在する市場に更に侵入

すること、中国市場そして日本、インドなどの 3100 億ドルの新市場に新しい足場を作ることである。円卓会議では「GSP は現在政治スローガンになっている、しかしこの制度がなくてもアメリカでの衣料輸出はあまり減少していないので、今の所それはわが国の RMG 産業にはあまり影響は出ていない。ベトナムはわが国の RMG 輸出に対してまったく脅威ではない。私はベトナムに数回訪問したが、メーカーは我々ほど生産能力を持っていない。ベトナム人は怠惰である。土地危機がチッタゴンでの衣料産業が行き残るための大きな問題となっている」などが話された。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会そして輸出業者協会そしてチッタゴン研究所(Cri)は、共同で RMG 部門の 2021 年までに収入 500 億ドルというわが国の目標について円卓会議を開催した。わが国の専門家と地元のビジネスマンは、わが国がこれから 6 年の間に衣料部門から 500 億ドルの収入を達成させる道は、毎年 8.0%の成長を達成させることであると述べた。タミム教授は 500 億ドルの RMG 輸出国表達成は GDP の年間成長は、8.0%が実現できれば可能であると言った。また RMG だけに頼ってもその成長を実現することは可能である。チッタゴンは 15 年間もガス不足に苦しんできた。「我々の経済は全てガスが基本になっているので立ち往生してきた。産業のためのガスは利益が出るといつも言ってきた。一方、だからと言って、政府は挑戦的で一般家庭用のガスを断ち切ることもしない。」と彼は続けた。

14. USTR 代表団、RMG 工場の再点検に訪バングラ

アメリカ貿易代表委員会 (USTR) 南中央アジア・アシスタント US 貿易代表マイケル J. デラニーは代意表団を連れて、9 月 19 日から 26 日までバングラデシュ RMG 部門の改善過程の進展の見直しのためにバングラデシュを訪問することになった。アメリカ国務省アメリカ貿易代表委員会労働局ディレクター・マイケル・オードノバンとアメリカ国務省自由主義、人権そして労働権 (USDOL) 事務所ディレクター・ブルース・レビン、アメリカ労働省 (USDOL) 国際労働局 (ILAB) 国際関係オフィサー・ジェニファー・グッドイヤーも同行することになっている。在ダッカ・アメリカ大使館によると、訪問中この団体は政府関係者、雇い主、従業員、労働者、組合員、国際労働機関、バングラデシュ労働暗線のためのアリアンス、バングラデシュ火災及び建物安全のためのアコードなどの機関の代表者と会うことになっていると通信社は伝えた。彼らはバングラデシュ輸出加工地区当局、えび加工部門の代表そしてその他の地元機関も訪問する計画を立てている。代表団はバングラデシュ政府と長期計画と一般時計関税制度 (GSP) の行動計画の実行家たちによる努力を見極めることにしている。チームはなされた進展と、これまで成功している長期計画を再検討を確認し、これからの進展分野について 11 月欧州連合、国際労働機構、アメリカそしてバングラデシュ政府とダッカで話し合うことにしている。

15. ガジプールの縫製工場で火事

ガジプールの既製服 (RMG) 工場で出火した火事は消火された。警察によると、タ方チャンダナ交差点付近にある RMG 工場から出火した。ガジプール消防局自衛団団長ハシブール・ラハマンは、「工場から午後 6:10 ごろ火の手が上がった。二つの消防署が現場に駆けつけ、午後 7:00 には鎮火させた。通信社によると死者は出ていない」と述べた。

16. BTRC、滞納金の厳しい取り立て

バングラデシュテレコミュニケーション規制委員会 (BTRC) はテレコン部門からの未納金 524 億 3 千万タカを徴収するために動き始めた。今回の規制はとても厳しく、これらの滞納を徴収するためにあらゆる手段を実行することに決定していると BTRC のスポークスマン、Md.サルワール・アラムは語った。テレコン規制官は、それぞれのオペレーターに対して彼らの滞納金の支払いをするために、別々の期限を設定し、もしこれができなかった場合は彼らを訴えると脅威を与えた。滞納者の中には、国営ランドラインのオペレーター・バングラデシュ・テレコミュニケーション・リミテッドもあり、最高額の 165 億 3 千万タカを支払っていない。国営携帯電話会社テレトークは約 164 億 5290 万タカの滞納金がある。通知書を発行した後、監査機関は BTCL とテレトークに彼らの滞納金の支払い期間を 21 日間とすることになっている。

BTRC は国税庁と中央銀行に、彼らの滞納金を徴収するために、彼らの財産を差し押さえることを要請している。これまで BTRC はいくつかのライセンスをキャンセルし、インターナショナル・ゲートウエイ (IGW) のオペレーターといくつかのテレビ局に対し 14 の訴訟を起こし、滞納金の埋め合わせをようとしている。これらの滞納金は 2013 年の 261 億 1 千万タカから倍になっている。IGW と WiMax のオペレーターは、彼らの滞納金の支払い期間が 15 日となっている。民間 IGW オペレーターは政府に 89 億 1 千万タカを滞納している。

BTRC によるとザ・インターコネクション・エクスチェンジ (ICX) オペレーターには 10 日の期限が与えられた。ICX は BTRC に収益配分の 67 億 8790 万タカの滞納金があり、料金支払いの遅れと、支払っていないライセンス料金で 7 億 9700 万タカの滞納金がある。もし ICX が提示された期限内に支払いをすることができなかったら、監査機関は彼らのボイスコール・ハンドリング機能を 80%ブロックすることになっていると関係者は語った。ザ・インターナショナル・インターネット・ゲートウエイはライセンス料金と収益配分で 1 億 1870 万タカの負債がある。

わが国のもっとも古い携帯電話オペレーターであるシティーセルは 2G ライセンス更新、スペクトラム料金、収益配分

そして社会的義務基金貢献で 27 億 4670 万タカの滞納金がある。BTRC はオペレーターに 15 日の間に 25 億 8240 タカを支払いするよう通知し、さもなければ起訴する決定をしている。WiMax のトップ・オペレーターであるバングラ・ライオンは 4 億 7200 万タカを滞納している。12 の民間固定電話のオペレーターは監査機関に借金している 3 億 8600 万タカを未だに返済していない。インターネットのプロバイダーと BoIP のオペレーターも、これらの債務者に含まれており、監査機関は彼らの滞納金が全部でどのくらいになるのかまだ計算していない。BTRC は携帯電話オペレーターは約 400 億タカの滞納があるが、これに対しては異議が出ていると関係者は語っている。これらの金額のうち、監査結果に従いグラミン・フォーンから 303 億 4 千万タカを求めた。このことは法廷に現在提出されている。グラミン・フォーン、バングラリンク、ロビそしてシティーセルも VAT 問題で部門監査機関と裁判で争っている。

以上